

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

キトー

6409 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 6 月 29 日 (木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2017年3月期決算は減収減益となったが為替の影響が大きく、 製品の動きは数字ほど悪くはなかった	01
2. 進行中の2018年3月期は4.5%の営業増益を予想するが、 かなり控えめであり上方修正の可能性が残る	01
3. 中期経営計画を発表済み 定量的目標は2021年3月期に EBITDA130 億円	01
■ 会社概要	02
■ 事業概要	03
1. 主要製品	03
2. 地域別売上高と通貨別売上高	04
3. 市場シェア及び競合	05
4. 特色及び強み	05
■ 業績動向	06
● 2017年3月期の業績概要	06
■ 今後の見通し	11
1. 2018年3月期の業績見通し	11
2. 地域別の市場環境の前提及び主な施策	11
3. 設備投資と減価償却	12
■ 中長期の成長戦略	13
● 新中期経営計画（2017年3月期－2021年3月期）の概要	13
■ 株主還元策	16

■ 要約

国内トップ、世界でもトップ3のマテハン機器メーカー、 2021年3月期にEBITDA130億円目指す

キトー<6409>は、建設現場及び製造業の工場などで簡単に物を持ち上げ、運び、固定するために利用する「巻上機」（チェーンブロック、レバールックなどの、マテリアルハンドリング、いわゆるマテハン機器）の国内トップメーカーである。グローバル展開も進んでおり、海外売上高は74.3%（2017年3月期）に達し、世界市場でもトップ3に入る。

1. 2017年3月期決算は減収減益となったが為替の影響が大きく、製品の動きは数字ほど悪くはなかった

2017年3月期は売上高で51,141百万円（前期比8.4%減）、営業利益で4,208百万円（同19.4%減）、経常利益で3,249百万円（同29.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益で1,897百万円（同24.0%減）となった。為替の影響で減収となったが、足元は国内、米州は事業は比較的堅調に推移。落札に至らなかったが買収案件費用を計上したこともあり、営業減益。また、イタリア子会社の持分法損失（422百万円）を営業外費用として計上したことから、経常利益の減益幅はさらに大きくなった。

2. 進行中の2018年3月期は4.5%の営業増益を予想するが、かなり控えめであり上方修正の可能性が残る

進行中の2018年3月期通期の業績は、売上高で53,000百万円（前期比3.6%増）、営業利益で4,400百万円（同4.5%増）、経常利益で3,700百万円（同13.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益で2,500百万円（同31.7%増）と予想している。基本的に全地域で増収を見込んでおり、為替レートはほぼ横ばいと見ている。ただしこの予想はかなり厳しく予想したもので、実際には増額修正の余地はありそうだ。

3. 中期経営計画を発表済み 定量的目標は2021年3月期にEBITDA130億円

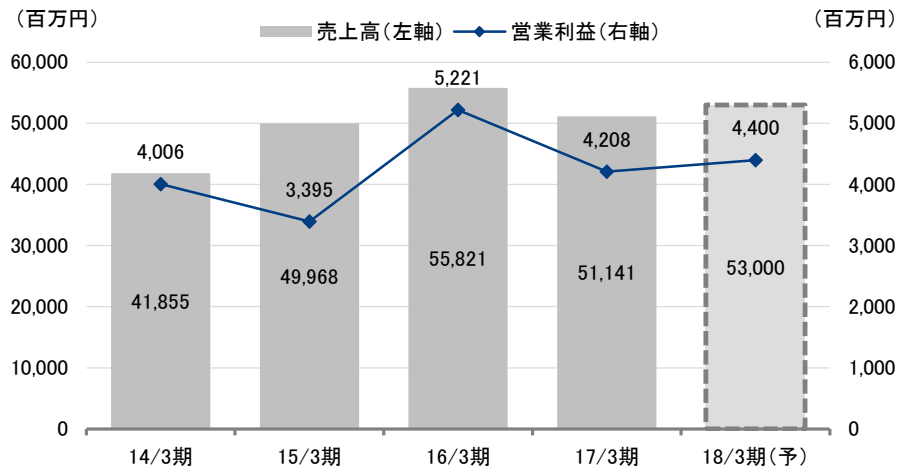
同社は、「あらゆる市場で最も信頼される巻上げ（反重力）機器メーカーを目指す」というビジョンを掲げて新しい中期経営計画を発表している。この計画の最大の目標は「高収益体質への回帰」である。今までの売上高拡大重視から利益拡大へ重点を置いている。定量的目標は2021年3月期にEBITDAで130億円であるが、それ以上に定性的に同社がどう変わるか大いに注目される。

Key Points

- ・ 進行中の2018年3月期は4.5%の営業増益を予想するが、かなり控えめであり上方修正の可能性が残る
- ・ 新中期経営計画の目標は2021年3月期にEBITDAで130億円
- ・ 「あらゆる市場で最も信頼される巻上げ（反重力）機器メーカーを目指す」

要約

売上高と営業利益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

巻上機の国内トップメーカー、 海外売上高は74.3%に達しグローバル展開も進む

同社は1932年、東京・大森に鬼頭美代志（きとうみよし）氏（現代表取締役社長である鬼頭芳雄（きとうよしお）氏の祖父）によって設立された。創業当時から主力製品はレバブロック及びチェンブロックなどの巻上機であったが、その後も一貫して専門メーカーとしての道を歩み続けている。現在ではチェンブロックで国内シェア60%超のトップメーカーとなったが、海外展開も進んでおり海外子会社を12ヶ国に、海外代理店を50ヶ国に有している。海外売上高は2017年3月期で74.3%に達し、名実ともにグローバル企業と言えるだろう。

会社概要

主な沿革

1932年	東京・大森に「鬼頭製作所」を創立
1947年	万能けん引機 <レバブロック> を開発
1959年	強力チェーンブロック <キトーマイティ> を開発
1970年	社名を「株式会社キトー」に改称
1983年	本社工場を川崎市から山梨県・昭和町に移転
1990年	Harrington Hoists, Inc. (米国) 設立
1992年	東京本社ビル (渋谷区代々木) 竣工
2003年	米国投資ファンド カーライル・グループの資本受入
2004年	上海凱道貿易有限公司 (中国) 設立
2005年	東京本社を渋谷区から新宿区の東京オペラシティビル内に移転
2007年	東京証券取引所市場第 1 部に上場
2010年	KONECRANES PLC (本社：フィンランド) との業務・資本提携契約を締結 カーライル・グループ保有株の売却
2011年	東京本社を新宿区の東京オペラシティビルから同区内の新宿 NS ビル内に移転
2014年	PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の全株式取得
2016年	Scaw Metals Pty. Ltd. の全株式取得
2016年	KONECRANES PLC との業務・資本提携契約を解消

出所：会社資料よりフィスコ作成

事業概要

日本と米州での売上構成が高い

1. 主要製品

同社の主力製品は「簡単かつ小さな力で物体を持ち上げられる巻上機」である。巻上げを行うのが、「手動か電動か」「チェーンかワイヤーロープか」、持ち上げる荷の重さ及び形状によって製品の種類は多種多様である。さらに「物を持ち上げ移動するための製品」の延長として、クレーン関連の製品も製造している。主要製品の平均単価は 1 台当たり 1 ～ 2 万円程度から 100 万円超まで幅広い。数年で買い換える顧客もいるが、10 ～ 20 年近く使用する場合も少なくない。以下が主要製品であるが、個々の製品別売上高は開示されていない。

- (1) チェーンブロック：滑車の原理を使い、手鎖（ハンドチェーン）を動かすことで物を上げ下げする。手動と電動がある。
- (2) レバブロック：レバーを上下させて物を持ち上げ、固定するもので手動のみ。
- (3) ワイヤーロープホイスト：電動でロープを巻上げて物を上げ下げする。
- (4) その他：天井クレーン、ライトクレーン。

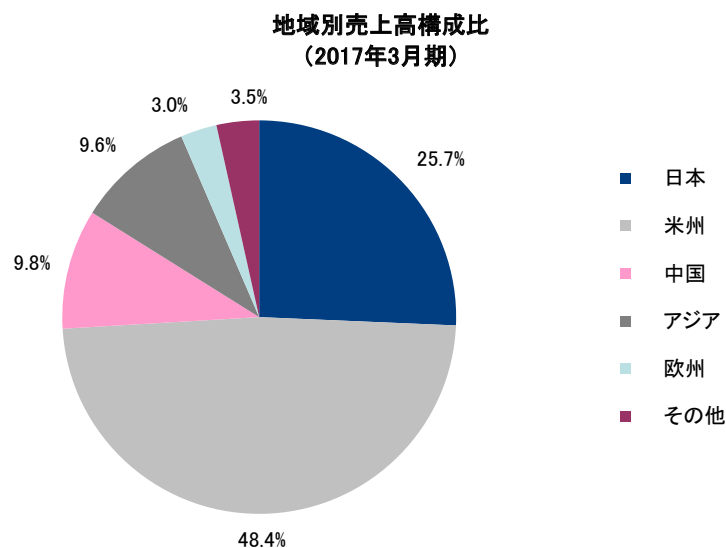
事業概要

巻上機の主たる用途は「簡単に物を一時的に持ち上げること」なので、建設・土木の工事現場及び、製造業の工場などで頻繁に使われる。主なユーザーの業界は建設業、製造業であるが、実際は代理店経由の売上高が多いため、最終ユーザーの比率は不明である。

製造においてはほぼすべて自社グループでの組み立てであるが、部品も含めて約60%を内製しており、これが後述するように同社の強みにもなっている。日本では主にチェーンブロックとレバーブロックを、中国では主にワイヤロープホイスト、タイ、韓国ではクレーンを生産している。

2. 地域別売上高と通貨別売上高

地域別売上高（2017年3月期実績）は、日本で25.7%、米州（主にカナダ及びアメリカ）で48.4%、中国で9.8%、アジアで9.6%、欧州で3.0%、その他で3.5%となっている。なおその他地域には、昨年買収したPWB Anchor Limited（豪州）の売上高が含まれている。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

通貨別売上高では、円に加えてUSドル、カナダドル、ユーロ、人民元などの比率が高く、円安が業績へのプラス要因となる。概算ではあるが、対ドル1円の変動で売上高は約200百万円、営業利益は60百万円ほどの影響を受ける。

販売ルートは、国内、米州、中国では代理店経由が各々約70%、90%、70%と高く（残りは直販）、日本及び中国を除くアジアでは反対に100%近くが直販となっている。販売網として国内では営業所12ヶ所、認定販売店約120社を、サービスショップ100社、海外では販売子会社12社及び販売代理店を50ヶ国以上に有している。なお、2014年4月に営業所の統廃合、販売店制度の改革などを実施した。

事業概要

3. 市場シェア及び競合

チェーンブロックにおける同社の市場シェアは日本 60% 超、米国 40% 超、カナダ 50% 超と推定されており、国内及び米州で強い。一方、ワイヤロープホイストにおいて同社は中国市場でシェア約 25% と強いが、日本も含めたほかの市場では競合他社の後塵を拝している。国内におけるワイヤロープホイストのシェアはまだ数% であるもようだ。

国内での競合は、非上場企業及び中小メーカー、大手重電メーカーの事業部門など、扱う製品によって様々である。世界市場では各社扱う製品が異なり正確な統計もないので単純な比較ができないものの、同社の推定では以前はトップがコネクレーンズ（フィンランド、Konecranes Plc）で以下、デマーグ（ドイツ、Demag）、コロンバスマッキノン（米国、Columbus McKinnon Corporation）と続き、同社が第 4 位、さらに第 5 位にコネクレーンズの子会社であるシュタール（ドイツ、STAHL Crane Systems）となっていた。

しかし、その後 2016 年に、コネクレーンズがデマーグを買収し、この買収に伴い独占禁止法上の問題から第 5 位であった子会社のシュタールを競争入札によって売却した。この入札には同社も応札したが、結果的にはコロンバスマッキノンが落札し、シュタールをグループ化した。その結果、現在の世界市場では、デマーグと一緒になったコネクレーンズがダントツのトップで、次にシュタールを買収したコロンバスマッキノンが続き、この 2 強の後に同社が第 3 位として続いている。

同社によれば、これらの買収劇によって第 2 位と第 3 位（同社）の間には大きな開きが出たが、上位 2 社は比較的大型の製品（例えば港湾用クレーン）などを手掛けるのに対して、同社は工場用巻上機や電動ホイストなどの細かい製品を手掛けるため、直接の競合は少ないようだ。また以前は、同社とコネクレーンは資本・業務提携を行っており、コネクレーンは同社の株式約 22% を保有していたが、現在ではこの提携は解消され、コネクレーンが保有していた株式全てを同社が自己株式として引き取った。

4. 特色及び強み

(1) 部品を含めて 60% 以上が自社製

同社の最大の特色でもあり強みであるのは、部品も含めて 60% 以上を内製化していることである。特に最も重要な部品の 1 つである「鎖」を内製しており、これが安全性の点で顧客から高い信頼を得ている。ほとんどの同業他社は、多くの部品を外部から調達して「組み立て」を行っているだけのことが多い。また 2014 年 8 月に米国のチェーン製造大手であるピアレス社（米国）を買収したが、これに加えて 2016 年 2 月にはイタリアのバイセンフェルス社（チェーン及び関連製品が主要事業）を子会社化したことにより、同社グループのチェーン（鎖）メーカーとしての強さは一段と高まったと言えるだろう。

(2) 豊富な製品ラインアップ

製品ラインアップが豊富なことも同社の強みである。例えば同じチェーンブロックでも定格荷重は言うに及ばず、電動・手動、高速巻き上げタイプなどの規格の製品が数多くそろっている。これによって顧客は自身の工場及び現場に最適な搬送システムを構築することが可能となる。

事業概要

(3) 多くの販売子会社と代理店

また国内外に多くの販売子会社及び代理店、さらにはサービスショップを有していることから、顧客に対して細かなビフォアサービス、アフターサービスを提供できるのも同社の強みである。今後は、国内で培ったサービスノウハウを海外市場でも活かし、海外市場でのシェア拡大を目指している。その一環として、2016年4月には豪州のPWBA（ホイストの販売会社）を子会社化し、豪州でのホイスト製品の販売網を強化している。

業績動向

国内は堅調に推移したものの、為替等の影響で減収で着地

● 2017年3月期の業績概要
(1) 損益状況

2017年3月期は売上高で51,141百万円（前期比8.4%減）、営業利益で4,208百万円（同19.4%減）、経常利益で3,249百万円（同29.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益で1,897百万円（同24.0%減）となった。売上高は、国内は堅調に推移したものの、海外は為替の影響もありすべての地域で減収となった。地域別売上高は日本の比率が25.7%、海外が74.3%となった。

営業利益の増減を要因分析すると、増益要因としては、値上効果503百万円、為替の影響による未実現利益の増加456百万円、販売管理費の削減965百万円などがあった。一方で減益要因としては、販売数量減の影響952百万円、為替（円高）による粗利の減少1,348百万円、M&A費用の発生637百万円などがあり、結果として営業利益は前期比で1,013百万円減少した。なおM&A費用は、主にシュタール入札のために要した費用で、第3四半期に計上された。

損益計算書

(単位：百万円)

	16/3期		17/3期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	55,821	100.0%	51,141	100.0%	-4,680	-8.4%
売上総利益	20,309	36.4%	18,968	37.1%	-1,341	-6.6%
販売費及び一般管理費	15,087	27.0%	14,759	28.9%	-328	-2.2%
営業利益	5,221	9.4%	4,208	8.2%	-1,013	-19.4%
経常利益	4,576	8.2%	3,249	6.4%	-1,327	-29.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,497	4.5%	1,897	3.7%	-600	-24.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

(2) セグメント（地域）別状況

セグメント別の状況は以下のようであった。平均為替レートは、USドルが108.4円（前期120.1円）、カナダドルが82.5円（同91.8円）、ユーロが118.8円（同132.6円）、人民元が16.4円（同19.2円）であった。

セグメント別売上高

（単位：百万円）

	16/3期		17/3期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
日本	12,692	22.7%	13,129	25.7%	437	3.4%
米州	27,909	50.0%	24,742	48.4%	-3,166	-11.3%
中国	7,418	13.3%	5,034	9.8%	-2,383	-32.1%
アジア	5,321	9.5%	4,925	9.6%	-395	-7.4%
欧州	1,837	3.3%	1,523	3.0%	-313	-17.1%
その他	642	1.2%	1,785	3.5%	1,143	178.0%
(平均為替レート)						
USドル	120.1		108.4			
CANドル	91.8		82.5			
ユーロ	132.6		118.8			
人民元 (RMB)	19.2		16.4			

注：セグメント別売上高は「決算説明資料」によるもので、「決算短信」の数値とは異なる。

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

a) 日本

日本は売上高13,129百万円（前期比3.4%増）となった。電力、橋梁などのインフラ整備向けの需要が顕在化し建築土木関連は堅調であった。また民間設備投資関連は、ユーザーの慎重な姿勢が続いたが、受注は底堅く推移した。増収率は3.4%に止まっているが、前期にはジャパンディスプレイ向けの大型特需（約440百万円）が含まれているため、これを除けば伸び率はさらに高くなっていた。会社側も「国内については健闘した結果であった」と述べている。

b) 米州

米州は売上高24,742百万円（同11.3%減）となった。依然として石油・石炭・天然ガスなどの資源産業向けの投資需要は低迷したが、米国の西海岸に雪が多かったことなどからタイヤ用チェーンが好調に推移した。このため、円ベースでの売上高は2ケタの減収となったが、主に為替（円高）の影響によるもので、現地通貨ベースでは1.7%減に止まっている。「内容としては、まずまずの結果であった」と会社は述べている。

c) 中国

売上高は5,034百万円（同32.1%減）と大幅な減収となった。現地通貨ベースでも売上高は27.2%の減収となった。中国では同社製品に対する評価は高く市場シェアは高まっているが、経済減速による市場全体の落ち込みの影響を受けて同社製品への需要も低迷が続いている。しかしながら、傾向として底打ち感はあるとされており、これ以上の悪化はないようだ。その一方で、人件費を可能な限り変動費化するなどの経費削減策の効果は着実に出ている。

業績動向

d) アジア

アジアは売上高 4,925 百万円 (同 7.4% 減) となった。韓国においてフラットパネルディスプレイ向けクリーンルーム用クレーンの受注が好調だった。なお、この大手電子メーカー向けクリーンルーム用クレーンの受注は 2018 年前半まで見えており、今後も堅調な売上が続く見込みだ。タイにおいては、自動車産業を中心とした投資の低迷が、依然として続いているが、管理体制の強化策は終了しており、収益力は高まっている。アジアでは、各地域で利益管理の強化を継続しており、地域全体の収益力は着実に高まっている。

e) 欧州・その他

欧州の売上高は 1,523 百万円 (同 17.1% 減)、その他地域の売上高は 1,785 百万円 (同 178.0% 増) となった。欧州では全体的に投資への動きが鈍く、減収となった。その他が大幅増収となったのは、2016 年に買収した PWB Anchor の分が第 2 四半期から連結に加算されたため、本来のその他地域 (アフリカや中東) は不振であった。

自己株式の取得により一時的に借入金が増え膨らんだが、財務面での不安はない

(3) 財務状況

2017 年 3 月期末の財務状況は以下のようになった。流動資産は 37,960 百万円 (前期末比 360 百万円増) となった。主要科目では現金及び預金が 540 百万円増、受取手形及び売掛金が 621 百万円減、たな卸資産が 1,549 百万円増となった。たな卸資産が増加しているのは、主に PWB 分の増加と韓国大手電子メーカー向けの仕掛品の増加による。固定資産は 22,177 百万円 (同 863 百万円減) となったが、内訳は有形固定資産 11,948 百万円 (同 47 百万円増)、無形固定資産 7,658 百万円 (同 238 百万円減)、投資その他資産 2,569 百万円 (同 672 百万円減) であった。無形固定資産が減少しているのは主にピアレスののれん償却が進んでいるため。この結果、資産合計は 60,137 百万円 (同 502 百万円減) となった。

流動負債は 20,023 百万円 (同 4,951 百万円増) となったが、主な変動は支払手形及び買掛債務の増加 137 百万円、短期借入金等の増加 5,283 百万円などである。短期借入金が増加したのは、コネクレーンズから自己株式を買い取るためである。固定負債は 18,874 百万円 (同 653 百万円減) と減少したが、長期借入金の減少 388 百万円、その他固定資産の減少 264 百万円が主な要因である。純資産は 21,239 百万円 (同 4,800 百万円減) となったが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加 1,148 百万円、自己株式取得による減少 5,462 百万円などによる。

業績動向

貸借対照表

(単位：百万円)

	16/3 期末	17/3 期末	増減額
現金及び預金	8,529	9,069	540
受取手形及び売掛金	11,761	11,139	-621
たな卸資産	13,852	15,402	1,549
その他流動資産	3,456	2,348	-1,107
流動資産計	37,599	37,960	360
有形固定資産	11,901	11,948	47
無形固定資産	7,896	7,658	-238
投資その他資産	3,242	2,569	-672
固定資産計	23,040	22,177	-863
資産合計	60,639	60,137	-502
支払い手形及び買掛金	5,301	5,438	137
短期借入金	4,595	9,879	5,283
その他流動負債	5,175	4,705	-469
流動負債計	15,072	20,023	4,951
長期借入金	14,687	14,298	-388
その他固定負債	4,839	4,575	-264
固定負債計	19,527	18,874	-653
負債合計	34,599	38,897	4,298
自己株式	-354	-5,816	-5,462
純資産合計	26,040	21,239	-4,800
負債・純資産合計	60,639	60,137	-502

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(4) キャッシュフローの状況

2017年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは3,981百万円の収入(前期4,502百万円の収入)となった。主な収入は税金等調整前当期純利益の計上3,578百万円、減価償却費1,792百万円、のれん償却費338百万円、売上債権の減少633百万円で、主な支出は、たな卸資産の増加855百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは2,142百万円の支出(同3,572百万円の支出)となったが、主な支出は有形固定資産の取得1,740百万円、無形固定資産の取得653百万円など。財務活動によるキャッシュ・フローは1,148百万円の支出(同1,900百万円の支出)となったが、主な支出は長短借入金の増加(ネット)5,084百万円、自己株式の取得5,462百万円、配当金の支払い651百万円による。この結果、現金及び現金同等物は538百万円増加し、期末の残高は9,059百万円となった。

業績動向

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	16/3期	17/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,502	3,981
税金等調整前当期純利益	4,210	3,578
減価償却費	1,814	1,792
のれん償却費	386	338
売上債権の増減額	275	633
たな卸資産の増減額	432	-855
仕入債務の増減額	-478	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,572	-2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,900	-1,148
自己株式の取得	-	-5,462
配当支払額	-694	-651
現金及び現金同等物の増減	-1,256	538
現金及び現金同等物の期末残高	8,521	9,059

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

期初予想はかなり控えめ、 海外子会社の出足好調で上方修正の可能性が大きい

1. 2018年3月期の業績見通し

同社は2018年3月期通期の業績を、売上高で53,000百万円(前期比3.6%増)、営業利益で4,400百万円(同4.5%増)、経常利益で3,700百万円(同13.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益で2,500百万円(同31.7%増)と予想している。為替レート的前提は、USドル110.0円(前期108.4円)、カナダドル80.0円(同82.5円)、ユーロ120.0円(118.8円)、人民元17.0円(16.4円)となっており、カナダドルを除いてやや円安と予想している。

2018年3月期通期予想

(単位：百万円)

	17/3期		18/3期(予)		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	51,141	100.0%	53,000	100.0%	1,858	3.6%
日本	13,129	25.7%	13,500	25.5%	371	2.8%
米州	24,742	48.4%	25,500	48.1%	758	3.1%
中国	5,034	9.8%	5,200	9.8%	166	3.3%
アジア	4,925	9.6%	5,000	9.4%	75	1.5%
欧州	1,523	3.0%	1,600	3.0%	77	5.1%
その他	1,785	3.5%	2,200	4.2%	415	23.2%
営業利益	4,208	8.2%	4,400	8.3%	192	4.5%
経常利益	3,249	6.4%	3,700	7.0%	451	13.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,897	3.7%	2,500	4.7%	603	31.7%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

上記の予想に対して、同社では各地域別の市場環境を以下のように見ている。

2. 地域別の市場環境の前提及び主な施策
(1) 日本

日本国内の売上高は13,500百万円(前期比2.8%)と堅調に推移すると予想している。民間設備投資は堅調に推移し緩やかな成長を見込んでいる。インフラ整備や建築土木も需要拡大が期待できることから増収を予想している。

施策としては、新製品の導入、品揃えの拡大を継続する。また営業面ではクレーンビルダーとの連携を強化する。このワイヤーロープホイストは世界市場での拡販を狙っている。

(2) 米州

米州ではトランプ政権の動向や原油市場の先行きは読み難いが、需要は幅広い産業で底堅く推移し、エネルギー関連産業の回復、インフラ関連投資に期待している。為替は横ばいからやや円安に振れると予想していることから、売上高は25,500百万円(同3.1%増)を見込んでいる。

重点施策としては、製品品ぞろえを拡大し市場での競争力を強化する。また現地生産の拡大によりサプライチェーンの最適化を図る。

(3) 中国

引き続き景気の不透明感は続くが、底打ちの気配は出ており少しづつだが回復に向かうと見ている。特に東北・内陸部での潜在需要を掘り起こし売上拡大を図る。現地通貨ベースでの売上高は横ばいから微増を予想し、為替の影響もあって円ベースでの売上高は5,200百万円(同3.3%増)を予想している。会社側によれば、走り出しの第1四半期(17年1月～3月)はかなり好調で力強さを感じられるとの事なので、このペースが続けば予想を上回る可能性もあり、今後の推移は注視する必要があると見ている。

今後の見通し

施策としては現地でのグローバル製品の生産をさらに拡大し、製品強化による市場シェア拡大を目指す。またコスト削減をさらに進め、利益確保の施策を継続する。

(4) アジア

市場環境としては、依然として設備投資に回復感が認めれず厳しい状況が続くと見ているが、韓国でのフラットパネルディスプレイ向けは引き続き堅調に推移する見込みであることなどから、売上高は 5,000 百万円（同 1.5% 増）と微増収を予想している。しかしタイ子会社の第 1 四半期の売上高は前年同期比 3% 増となり営業損益も黒字化（前年同期は赤字）となっていることから、予想以上に出足は好調と言える。

重点施策としては、クレーンのメンテナンスなどサービス事業やホイスト販売を強化する。またタイでの生産拠点集約化が終了したことから、更なる収益性の改善を目指す。

以上のように同社では、今期は各地域ともそれなりに回復すると見ているが、その率は決して高くはない。国内の建築土木関連市場や設備投資需要が堅調に推移する可能性があること、米州での需要も急増は期待出来ないが、堅調に推移すると予想されること、中国で底打ち感が出ていること、韓国ではフラットパネルディスプレイ向けが引き続き堅調であること、タイ子会社が回復傾向にあることなどを考慮すると、現在の予想はかなり控えめであり上方修正の可能性が高いと思われる、今後の動向は大いに注視する必要があるだろう。

3. 設備投資と減価償却

今期の設備投資額は 2,400 百万円（前期 2,230 百万円）、減価償却費 2,300 百万円（同 1,792 百万円）の予定。投資の内容は、通常設備更新や新製品開発などに加えて、社内 ERP システムの更新（各地域）に使う計画だ。後述するように同社は新しい中期経営計画の中で「One KITO」の実現」を掲げており、その施策としてグループ ERP の統合を進める。

■ 中期経営計画

新中期経営計画の目標は 2021 年 3 月期に EBITDA で 130 億円

● 新中期経営計画（2017 年 3 月期 - 2021 年 3 月期）の概要

同社は前期（2016 年 3 月期）に終了した中期経営計画に続き、今期（2017 年 3 月期）を初年度とする新しい中期経営計画を発表したが、現在もこの計画に沿って経営を押し進めている。

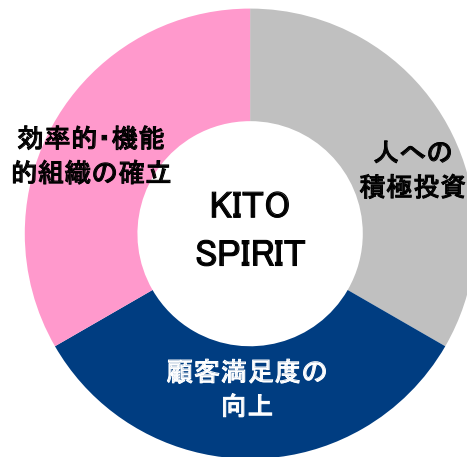
(1) 経営ビジョンと基本方針

経営ビジョンとして「あらゆる市場で最も信頼される巻上げ（反重力）機器メーカーを目指す」を掲げている。（英語では、“To become the most trusted anti-gravity equipment manufacturer in the global market”）

中期経営計画

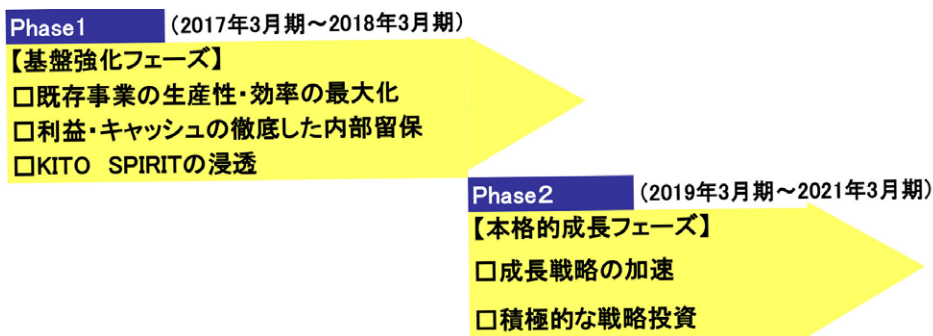
基本方針としては以下の3つを掲げている。

- a) 「顧客満足度の向上」を第1の基本方針とする。
- b) それを実現する「効率的で機能的な組織」を作る。
- c) その組織を作る「人」への積極的な投資を行う。



出所：会社資料よりフィスコ作成

これらの基本方針による「KITO SPIRIT」を原動力として経営目標に向かって推進するが、以下のような2つのフェーズに沿って計画を実行していく計画だ。

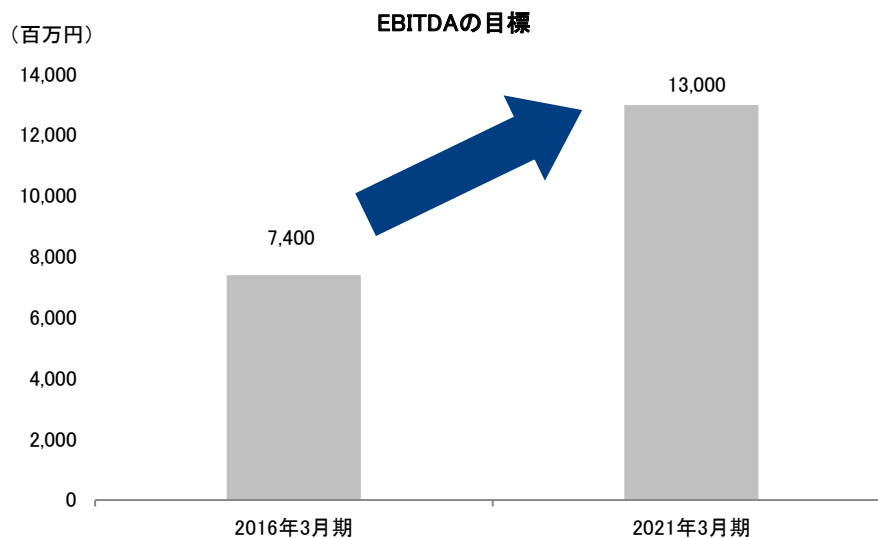


出所：会社資料よりフィスコ作成

(2) 経営目標

今回の経営計画の最大の目的は以下の3つである。

- a) 高収益体質への回帰：「量（売上高）」の拡大より「質（利益）」の拡大を目指す
- b) 製品ポートフォリオ拡充による成長：新製品投入と既存製品群の強化による製品ラインアップ拡充
- c) 真のグローバル企業への組織進化



出所：会社資料よりフィスコ作成

(3) 経営戦略

同社の強み（シングルブランド、製品・サービスの高い評価と信頼性、日米中でのリーディングポジション）を活かして「事業領域の拡大」と「生産性向上」の戦略を推進する。

a) 製品・サービス領域の拡大

・製品ラインアップの拡充

例えば従来の中核ビジネスであるチェーンブロックにロープホイストを加えて横展開し、さらにチェーンやアクセサリを加えて縦展開を図る。これによって事業領域が平面的に拡大される。

・付加価値の向上

既存製品の強化や顧客目線の製品価値追求によって製品価値を向上させる。さらに顧客トレーニングメニューの充実、デリバリーの向上によって顧客サービスを向上させる。

b) 事業オペレーションの効率化**・ サプライチェーンの最適化**

生産・在庫拠点の分散によるサプライチェーンの最適化を進める。これによってデリバリーの改善、在庫圧縮を図る。

・ 財務体質の改善

投資回収のスピードアップ、運転資本の最適化、キャッシュマネジメントの強化によって、ピアレス買収で悪化した財務体質の改善を図る。

・ “KITO Quality” の確立

グローバル統一品質基準及びグローバル品質保証体制を確立する。

・ “ONE KITO” の実現

グループ ERP の統合を進め、地域を超えたノウハウを共有する。

(4) 数値目標

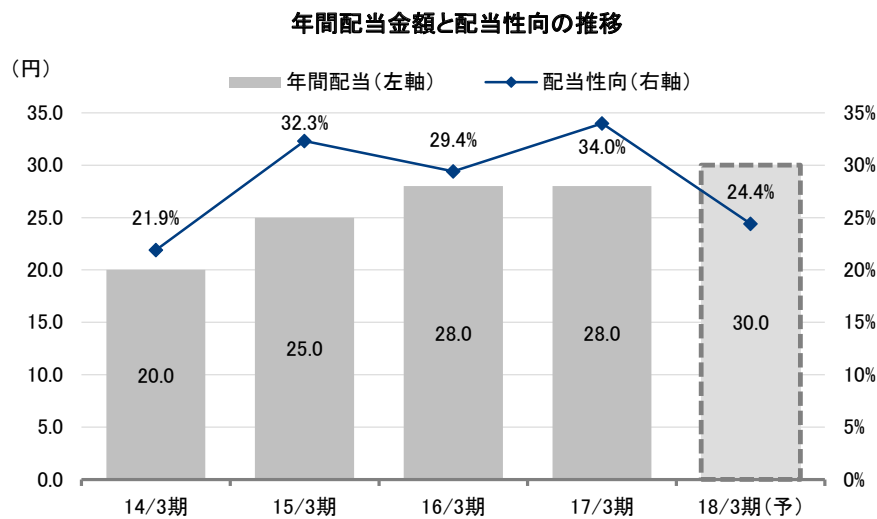
また今回の計画の定量的な目標として、当初は2021年3月期にEBITDAで130億円(2016年3月期74億円)を掲げ、STAHLの買収結果しだいで変更するとしていたが、STAHLの買収が見送りとなったため、この数値目標に変更はない。

■ 株主還元策

配当は利益に応じて臨機応変に対応 自社株買いも実施

同社は基本的に配当性向 20% 以上を目途とした配当と事業成長による株主還元を宣言している。今期の年間配当は 30 円の見込みで配当性向は 24.4% となる。今後も利益動向に応じて柔軟に配当を行う予定だ。

また記述のように、コネクレーンが保有していた約 22% の株式を買い取り、現在は自己株式（2017年3月期末 6,737,059 株、発行済み株式数の 24.9%）として所有している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ